

季節のはな

— 桔 梗 —



目 次

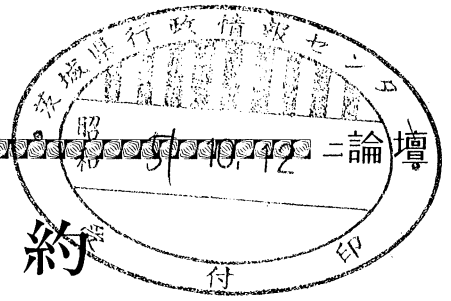
1. 三つの要約 宮本 皓次…………… 1	(4) 農 業……………13
2. ことばの統計…………… 2	(5) 鉱 工 業……………14
3. 住宅は4室・木造が中心…………… 4	(6) 金 融……………15
4. 喫 煙 室…………… 6	(7) 電 力……………15
5. 指 標	(8) 家 計……………16
(1) 主要指標…………… 8	(9) 物 価……………18
(2) 人 口……………10	(10) 交通事 故……………19
(3) 労 働……………12	6. 新着資料案内……………20

利 用 上 の 注 意

1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで

3 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



三つの要約

宮本 皓次

私はかつて尊敬する上司から、3点要約原則ということをお教わった。複雑なことを明解に説明するには、できれば3つの特徴に要約して説明した方がよい。4つでは相手方が混乱するし焦点がぼける。2つでは覚え方が粗雑になるというのである。考えてみると、なるほど当てはまることが多い。以後、私はできるだけ、この原則に従うように気をつけている。

ところで、昨年、地方統計関係者、調査員の方の御努力、国民の御協力によって実施した昭和50年国勢調査も、やっと結果公表の段階にこぎつけた。この結果を以上の原則に従って要約すると、特徴はいうまでもなく3点となる。

第1は、人口移動の変化である。変化の内容も三点あり、①大都市の人口が減少②地方中核都市の人口が増加した。一方、③小町村の人口減少は引き続けている。変化の理由もやはり3点である。①人口のJターン現象の発生、②人口のドーナツ現象の広域化、そして③人口流出の歯止め現象の発生である。全国的規模の過疎過密現象が地方に拡散されてきたわけで、地方における新規対策を迫る新しい人口の変化である。

国勢調査結果の第2の特徴は、年齢構造の変化である。年齢構造は3区分すると、年少、生産年齢、老年人口に分かれる。昭和25年以来、日本の年齢構造は一貫して、年少人口の割合の減少、生産年齢、老年人口の割合の増加の途をたどってきたが、生産年齢人口の割合が、今回初めて減少に転じた。このため、生産年齢人口の扶養負担の割合を示す従属人口指数も減少から増加に転じ、高度成長時代を支えてきた扶養負担の有利性は失われた。一方、老年人口の割合は、今後も増加の一路をたどる。この割合の増加速度は急速で、フランスやスウェーデンが百年以上かけた高齢化社会に、日本は僅か40年余りで突入する。戦後、日本は多産多死から少産少死への人口革命も僅か10年余りで成し遂げた。経済現象の変化と違って、人口現象の変化はスピードは遅く、よく大河の流れにたとえられるが、それすら日本の場合は急速で、日本人はせっかちといわれるのも無理がない。高齢化社会に対する対策や国民の心構えの確立も、それにふさわしいスピードであってほしいものだ。

国勢調査結果の第3の特徴は、産業構造の変化である。例によって産業構造を3つに区分してみると、今回の結果によれば第1次産業就業者の割合は13.9%、第2次は34.1%、第3次は51.7%である。戦後、我が国では第1次産業就業者の割合は一貫して減少し、第2次、第3次割合は一

貫して増加してきたが、今回は第2次の割合は横ばいにとどまり、第3次が遂に50%を突破した。コーリン・クラーク流にいえば、第3次産業は、第1次、第2次の物的生産を除いた残り、いわばその他大勢の産業である。ところが今回は、その他が主役を追い越して、逆に過半数を占めることになった。その他大勢の産業であるだけに、その中味の変化は多様である。第3次産業は87の産業小分類に分かれているが、就業者の伸びの第1位は「物品賃貸業」で、これは日本人の所有価値から使用価値への転換傾向を示している。第2位は「運動競技場・公園・遊園地」業で、国民のレジャー志向、しかも眺めるレジャーから、自ら参加するレジャー志向を示している。そのほかは「社会保険・社会福祉業」、「建物サービス業」、「清掃業」、「情報サービス・調査・広告業」の増加が目立つ。減少した産業では、国民の生活パターンの変化を示す「家事サービス業」の減少、レディメード時代、使い捨て時代を象徴する「衣服裁縫修理業」の減少、そのほか浴場業、理容業、美容業など伝統的サービス業の減少も目立ち、新しいサービス化時代の質的变化の方向を象徴的に示している。

ところで、日本の現在の産業構造はフランスのそれと似ており、20年前のアメリカの状態にある。一方、西独は第2次産業優勢型である。日本はどこまでアメリカ型に近づくのか、なぜ日本は西独型と異なるのか、より綿密な分析のためには、第3次を分割した第4次産業という概念の必要はないか、国勢調査の結果は問題を投げ掛けている。

さて、職務柄、国勢調査、とくに第3次産業の説明に深入りしすぎたが、実は、この文の主題は、3点要約のうち3番目のもの、第3次型のもの、つまり従来その他として扱われてきたものの分析が大事ではないかということである。

老年人口の分析も、こじつければ第3次年齢人口の分析といえる。国民の消費生活も、終戦後はエンゲル係数に代表される食料費が問題で、これを第1次消費ということが可能とすれば、耐久消費材支出が第2次消費、レジャー費、教育費などその他の雑費が第3次消費である。国民の生活行動において、睡眠、食事、身の回りの用事が第1次生活行動とすれば、仕事、家事などが第2次行動であり、趣味・娯楽・教養・スポーツ・社会奉仕などが第3次行動である。本年10月に統計局が実施予定の社会生活基本調査のねらいも、この第3次行動の分析にある。どんな結果が得られるか楽しみである。
(総理府統計局国勢統計課長)

ことばの統計.....

「言語統計」というものは一体どんなものなのか、知る人は少ないだろう。「ことば」についてどんな統計調査を、どうやって行うというのか疑問を持つのも無理はない。統計には人口統計や経済統計ばかりではなく、こういう統計もあるのだということを知ってもらえれば幸である。

かつて朝日新聞社では、新聞印刷に使用した延べ1,600万本にのぼる各活字の使用頻度を調査したことがあった。(昭和24年)。これを整理すると2,308種の文字が使用されていることがわかった。昭和28年には32万字の調査が行われ、この調査では2,613字の文字が使用されていることがわかった。

国立国語研究所でも、婦人雑誌、総合雑誌などの雑誌や、国民一般に広く読まれる新聞などに現われる漢字の使用度数を中心として、漢字使用の実態を調査している。

近代文学の作品のなかに現われる漢字の使用量を調べて、これを年代順に並べてみると年がたつにつれてその使用量が減少していることがわかる。その減少率を単純に延長してみると、あと200年程で漢字が消滅することになる。もっとも漢字が少なくなった場合には、別の要素の力が働いて、減少率が鈍化することは十分に考えられる。

漢字ばかりでなく、かなの統計でもよいし、ローマ字で書いた場合の音の分布をみるのもよい。外国語は子音が多いが、日本語の場合は母音の出現率が高いといえよう。

単なる出現度数ないし使用度数の調査だけでなく、ある音や文字のあとにどのような音や文字がくるかという連続確率あるいは推移確率も計算できる。

日本語では促音のあとに濁音のある例がない。ところが外来語では、もとの外国語の音の並び方がそのまま持ちこまれるので、これを発音しなければならなくなる。するとわれわれは濁音を清音に変えてしまう。

ホットドッグ→ホットドック

ハンドバッグ→ハンドバック

という人が多い。こういうことは、データーを集めて連続確率を調べればわかる。

音声文字ではなく、単語についてということになると、調査の例が多くなる。

英語については、ソーランドイクの大調査が有名であり、クチュラ等の調査も有名である。これは数百万、あるいは1,000万語をこす大調査である。

フランス語では、バンター・ピークの調査が有名である。現在継続中の「フランス語宝典」の調査は、完成されれば2億5,000万語に達する予定で、世界最大の規模をもつという。この調査は事典編集にその目的があるが、語の用法を記述する際には「熟語」や「慣用句」と呼ばれているものを拡張して、単語の組み合わせを選びだすのにその使用度数を利用している。

アメリカで行われたロシア語の調査は、19世紀、動乱革命期、革命後の3つの時期に分け、文献の種類ではジャーナリズム、フィクション、ノンフィクションの3種類に分けて行われた。時期的にみて、革命によるさまざまな用語の交替が起こっているのがわかる。一番目立つのは、フランス語のムッシュウにあたる「ガスバジン」ということばが革命前に多く、革命後は急に少なくなっている。他方「同志」の意味の「タワリシチ」は、革命後において爆発的に多用されている。「貧しい」ということばは革命前の作品に多く、革命後の作品に多いことばは「労働」、「汗」などである。革命前も革命後も変わらないのは「トロイカ」、「ベチカ」、「ウオトカ」のようなことばである。この調査は、ことばの使用度数を手がかりとして、社会体制とことばの関係についての貴重な資料である。

日本では、国立国語研究所で、その発足以来日本語の用語用字についての調査が行われてきた。小規模な「新聞の用語」の調査からはじめて、「婦人雑誌の用語」、「総合雑誌の用語」、「現代雑誌90種の用語用字」を調査し、それから電子計算機を用いて調査の規模を拡大してきた。「新聞の語彙調査」では300万語のデーターを扱っている。

これらの調査ではさまざまなことがらが分析されているが、たとえば、単語の使用率がどのような分布を示すか、語彙の総量をどのように推定するか、日本語の語彙は、和語・漢語・外来語というような分け方をした場合のよう

..... 編 集 部

な分布を示すか、などの問題をとりあげている。

用語の分布などを利用して、文学の研究などにも言語統計が利用されることがある。たとえば、源氏物語の場合、五十四帖からなっているが、最後の10編すなわち宇治十帖は、その前の四十四帖の作者とは別人ではないかという説がある。安本美典氏はこれについて統計学、推計学的な調査を行い、主として推計学の立場から、「宇治十帖と、四十四帖との、文体のちがいは、執筆時期、題材、執筆態度、などによる変動以上のものであると、判断してもよいであろう」とされている。そしてその調査の範囲では、宇治十帖と、四十四帖とは異なる作家によって書かれたものであるという仮説をうけたいと結論づけている。

この種の研究法は、作者の不明な作品あるいは作者について疑問のある作品の作者を推定する上で有効である。

また、文学研究の上ではさまざまな形でことばの計量的な研究が役立てられている。文学作品の研究ではさまざまな方向の分析が可能であるが、文学がことばの芸術であること、また計量的な研究が、事態を客観的にとらえるために有効な手段であると考えれば、これは当然なことかも知れない。

最近では、言語研究に社会学的な配慮が加えられて、社会言語学 (sociolinguistics) の研究が盛んである。ここでは言語の社会的な分布をまっさきに取り上げられるので、計量的な研究は必須であり、複雑な構造を内に秘めるデータの解析にあたっては、新しい数学的な解析法が十分に用いられている。

ことばの統計によって、現代語の用語用字の実態を把握することができれば、それはいわゆる国語国字問題の解決のための資料を提供するという点で重要な意味がある。国語国字に関する論議はさかに行われているが、その解決のためには科学的客観的なデータに基づいて議論しなければならない。

たとえば漢字の音訓について考える場合、現代語でそのようなよみ方をする時がどのくらいあるかを見きわめておく必要がある。「倫」を「あなどる」と読む場合は意外と少

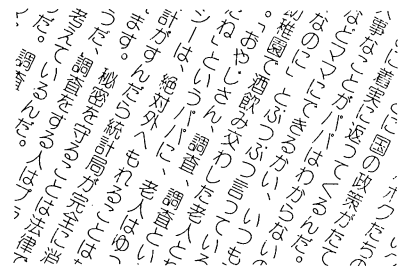
ない。「うわき」を「浮気」と書くことはかなり多そうである。あるいは当用漢字をもし改訂するとすれば、どの字を残し、どの字を廃止するか、新しく入れる字はどんな字かということを考えなくてはならないが、その時にまず必要なのは、そのような目的に合致した、漢字使用の実態をとらえた計量的な調査であろう。

文字の計量的な調査は、文字に関係した機械の設計に大きな影響を与える。タイプライターでは、英文などの場合26文字しかないでそれほどの影響はないが、邦文タイプライターの場合にはそうはいかない。どんな分野ではどの文字の使用度数が高いか、どの範囲の文字は使わないか、という情報が重要になってくる。

言語学習の上からは、基本語彙という考え方への応用がよく知られている。よく用いられる用語を優先的に学習すれば、既知の語によるテキストのカバー率は高くなり、辞書を引く回数は少なくなるはずである。基本的な、使用度の高い語を初期の段階に学習させれば、教育の効率を高めることができる。

外国の語彙調査の多くは、このような考え方に立った調査であり、今日の日本における外国語教育などにも活用されている。英和辞典などには、ほとんどすべての辞書に基本的な用語が示されているのもこの応用といえよう。

このように、この種のことばの統計調査は、きわめて具体的な目的をもって行われており、その結果は各方面で有効に使用されているのである。(「統計」より)



住宅は4室・木造が中心

—— 昭和48年住宅統計調査結果 ——

昭和48年10月1日現在で全国いっせいに住宅統計調査が行われたが、このたび、調査結果の細部について解説書が刊行された。

この中から本県の主な事項をひろってみると概要は次のとおりである。

住宅総数は56万戸で5年間に8万5千戸増加した

本県の48年10月1日現在の住宅総数は560,300戸で、このうち居住世帯のある住宅数は528,500戸、居住世帯なしの住宅（一時現在者のみ、空き家、建築中の住宅）31,800戸となっている。

戸数密度（1平方キロメートル当たり住宅数）は92.0で、全国平均の82.3に比べて高く、全国第14位である。

第1回の住宅統計調査が行われたのは昭和23年で、この時の住宅総数は351,400戸であったから、この四半世紀で20万戸（1.6倍）増加したことになる。

住宅数の推移をみると表1のとおりで、23年の35万から38年は40万台に、48年には50万台に達している。

各5年間における増加の割合をみると、33～38年は9.0%、38～43年は12.2%、43～48年では18.1%増加し、5年ごとに増加の割合が高くなってきている。

また、世帯数の推移をみると、33年は39万3千世帯、38年42万8千世帯、43年46万6千世帯、48年は53万7千世帯で、それぞれ3万5千、3万8千、7万1千世帯増加している。

この世帯数と住宅数とを比較すると、昭和38年以前は世帯数が住宅数を上回り、住宅不足という結果を明らかに示

していたが、昭和43年にはこれが逆転して住宅数が世帯数を上回り、住宅不足は解消するとともに、全国的に量から質への転換が進んできている。（表1）

持ち家は74.9%、借家は25.1%

住宅総数のうち、居住世帯のある住宅528,500戸を所有の関係別にみると、持ち家は395,800戸で総数の74.9%、借家は132,700戸で25.1%となっている。

全国で持ち家の割合が最も高いのは富山県で85.1%、以下、秋田県82.4%、山形県81.4%、福井県80.4%と続き、比較的東北、北陸において高くなっており、全国平均は59.2%である。全国平均を上回るのは39県で、本県は第14位となっている。

また、住宅を構造別にみても、木造住宅は470,800戸で総数の89.1%と大半を占め、防火木造住宅は23,800戸（4.5%）、非木造住宅は33,900戸（6.4%）で、木造住宅の割合は全国で本県が最も高くなってきている。

住宅の規模は拡大し、1住宅当たりの居住室が戦後はじめて4室を超える

1住宅当たりの居住室数、畳数、延べ面積による住宅の規模をみても、48年の1住宅当たり居住室数は4.17室、畳数は25.26畳、延べ面積は83.07平方メートルである。

前回調査の43年におけるそれは、3.74室、22.74畳、75.94平方メートルであったから、この5年間にそれぞれ0.43室、2.52畳、7.13平方メートル増加しており、1住宅当たりの室数は戦後はじめて4室台に達した。

なお、全国平均の住宅規模をみると4.15室、24.02畳、

表1 住宅数、世帯数の推移（昭和23～48年）

年次	住宅総数	増加数	増加率 (%)	戸数密度 (戸/1km ²)	世帯総数
昭和23年	351,397	—	—	57.7	—
33	388,000	36,603	10.4	63.7	393,000
38	423,000	35,000	9.0	69.5	428,000
43	474,470	51,470	12.2	77.9	466,160
48	560,300	85,830	18.1	92.0	537,400

表2 1住宅当り居住室数、畳数、延べ面積の推移

年次	全 国			県		
	居住室数	畳 数	延べ面積 (m ²)	居住室数	畳 数	延べ面積 (m ²)
昭和33年	3.6	20.7	—	3.3	20.1	—
38	3.82	21.76	72.52	3.55	21.55	71.29
43	3.84	22.04	73.86	3.74	22.74	75.94
48	4.15	24.02	77.33	4.17	25.26	83.07

調 査

77.33平方メートルとなっており、本県の場合それぞれ全国平均を上回っている。

また、住宅に居住する1人当たりの畳数をみると、38年は4.46畳、43年は5.19畳、48年には6.23畳となり、10年前に比べ2畳近く増えてきている。

48年の全国平均1人当たりの畳数は6.61畳で、本県は全国平均を僅かに下回っている。(表2)

「住宅難世帯」は29,400世帯

建設省住宅局では、次の4要因を挙げてその総計した世帯を、住宅難世帯としている。

- (1) 住宅以外の建物(非住宅)に居住する世帯
- (2) 同居世帯
- (3) 老朽住宅に居住する世帯
- (4) 狭少過密の住宅に居住する世帯(世帯人員が2人又は3人で9畳未満の住宅に居住する世帯及び世帯人員が4人以上で12畳未満の住宅に居住する世帯)

上記要因に基づいて計算した本県の住宅難世帯は29,400世帯で、普通世帯の5.5%に当たっている。

要因別の内訳をみると、(1)非住宅に居住する2,200世帯、(2)同居1,300世帯、(3)老朽住宅に居住する1,000世帯、(4)狭少過密の住宅に居住する24,900世帯となっている。

なお、全国では2,302,800世帯が住宅難世帯で、普通世帯に占める割合は7.9%である。

居室を食寝兼用としている世帯は、普通世帯の18.2%

今回の調査で新しく取りあげられた事項の1つに、食寝分離の状況(食事と就寝の室を共用しているか否か)がある。

本県の普通世帯532,100世帯についてその状況を見ると表3に示すとおり食寝分離がなされている世帯は434,900世帯で全体の81.7%、食寝分離がされていない、いわゆる

食事も就寝も同じ部屋とする世帯は97,100世帯で18.2%となっている。

全国平均の割合をみると、食寝分離がされている世帯は75.9%、されていない世帯は24.1%で、東京、神奈川、大阪などの大都市圏においては、食寝分離のされていない割合が32.5%~46.0%で最も高くなっている。

また、食寝分離と同様に家族の分離就寝の状況(世帯の就寝に使用する室数が、その世帯の夫婦の組数と他の6歳以上の世帯人員の計に満たない世帯)についても調査された。

家族が分離就寝できるのは308,800世帯(58.0%)、できないのは223,200世帯(41.9%)であり、全国では沖縄に次いで本県が高い割合を示している。(表3)

1日の日照時間が3時間未満の住宅は全体の5.4%

今回の調査で、前記のほか住宅を取り巻く環境について日照時間、家庭排水の方法について初めて調査した。

まず、日照については、調査日の10月1日前後の晴天の日に、居室に日が当たっている時間を世帯の申告により調査した。

1日の日照時間が5時間以上の住宅の割合は79.8%で大半を占め、3~5時間未満は14.8%、1~3時間未満は4.0%、1時間未満は僅かに1.4%にすぎない。

なお、日照時間1時間未満の世帯について、日当たりの良くない原因をみると、周囲の建物が接近しているが57.5%で半数以上、北向きの居室室だけだから15.1%、近くに高層建造物がある8.2%、その他19.2%となっている。

日照時間が3時間未満の世帯5.4%は、全国で本県が最も低く、恵まれた環境となっている。

また、排水の状況では、側溝に流しているのが最も多く42.1%、下水道に流している13.3%、直接河川に流している8.0%、その他36.6%で、全国平均ではそれぞれ45.5%、33.0%、11.5%、10.0%である。(表4)

表3 居室の使用状況別普通世帯数

区 分	実 数			割 合 (%)		
	総 数	食事する室で就寝しない	食事する室で就寝する	総 数	食事する室で就寝しない	食事する室で就寝する
総 数	532,100	434,900	97,100	100.0	81.7	18.2
家族の分離就寝ができる	308,800	251,500	57,300	58.0	47.3	10.8
家族の分離就寝ができない	223,200	183,400	39,800	41.9	34.5	7.5

「注」 標本調査による推計結果のため、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数と一致しない。

表4 日照時間別住宅数

日 照	実 数	割 合 (%)
総 数	528,500	100.0
日 照 時 間	1時間未満	7,300 1.4
	1~3時間	21,300 4.0
	3~5時間	78,000 14.8
	5時間以上	421,900 79.8



わたしの趣味

— 東洋蘭 —

ひとの盆栽をみては素晴らしいと感じ、ひとの花づくりをみて美事と感じつつ、いつの間にか狭まい野菜畑が一層狭ばめられていく。こんな状態に落入るのが趣味を持つ者の傾向のようである。

私が東洋蘭に興味を持ったのは、4年前の秋、三越の展示場で、清涼の気を浴びて白一色の滋味深い花、濃線のつややかな葉の間から漂う芳香にうたれたときからである。それは素心蘭であった。

草花は独自の美しさを持つが、一期間見るといふ目的を果たすと、意識には残ってもまた見るには翌年を待つほかなく、その間の草の姿は花に比して劣るのが多い。その点、東洋蘭は葉だけでも観賞に秀いでているものが多く、むしろ蕙蘭や日本春蘭には柄ものと称して神秘的な色あいのものが多い。蘭、梅、菊、竹を中国では四君子と定め、蘭をもって第1位に置き、徳を磨く意味を表しているようで、栽培してみるとその品格、清楚で優雅な花が昔から尊重されているわけがおのずとわかってくる。以下、私の短い期間の経験に基づいて、私の好きな蘭についてその作り方を記してみる。なお東洋蘭の栽培に関する多くの図書が出版されているので、それらを参考にして試みるのも、また自分にあった栽培技術を発見して栽培するのも趣味家としての醍醐味であろう。



〔種類〕 植物分類学上では洋ランのシンビジウムに属しているが、中国、台湾、日本などに産する中国春蘭、寒蘭、蕙蘭、雄蘭、雌蘭、素心蘭、金陵辺、玉花蘭、日本春蘭などを総称して東洋蘭という。上記のうち中国春蘭、雄蘭、素心蘭など主として花を楽しむものと、蕙蘭、金陵辺、一部

の日本春蘭など葉柄の変化をめぐる種類がある。その人の好みによって愛培されている。

○素心蘭 台湾、中国に産し花が一色一素というところから素心の名があり一茎多花。殆んどが秋季に芳香ある花を咲かせる。丈夫でよく増える。用土は、鉢物全てにいえるが水はけの良い土、岡山砂、硬質鹿沼土、クレイボール、赤玉土の混用。また、一部に試験的に糞殻と糞殻のくん炭化したものを単用してみたが良い成績を得ている。移植時期は春秋彼岸前後が好適期である。石溪素心、観音素心、十八学士、雲華素心など値段も手ごろである。

○蕙蘭 台湾の高地及び中国が主産地で、日本に渡ってから数多くの名品を作出された。花より葉の変化を観賞する蘭なので採光に栽培のポイントがある。縞や覆輪などが主で強い日光は葉焼けの原因になるからである。用土は蕙蘭には岡山砂が定説になっているようだが、市販されている蘭専用の用土が手ごろであろう。金鳳錦、瑞玉、瑞宝、大勲、愛国、天司晃などの品種は作り易い。

○中国春蘭 名のとおり中国産で花の清楚さと芳香が楽しみな蘭で、大衆的な人気がある。採光は、年間を通じて直射日光は必要ない。用土は前述の3～4種類をまぜて使う。竜字、翠一品、春一品、老十円などが価格もわりあい安すく入手し易い品種である。

私は庭先に1m位の素掘りビニールの室をつくり、冬季はヒヨコ電球を入れ、凍らせない程度の設備で十分发育させている。東洋蘭は病虫害にも強く、わりと作り易いものである。水のかけかた、肥料のやりかたなどは割愛した。

(坏)

迷解植物辞典 (第6回)

【め ～ よ】

めまつ (雌松・女松) ……〔原義〕赤松のこと。まつ科の常緑きょう木。山野にはえ、木の皮は赤色。木材は建築用。

〔派生〕赤松の根に寄生するのが松茸である。7月の新聞には、長野産の松茸がデパートに並んだと報道されている。値段はなんと100g 10,000円。10本のつめ合せて、65,000円だそう。中元用らしいが、一体どんな人がもらうのだろう。

われわれがもらえるのは、よくても〇〇園の松茸のお吸物である。お湯を入れれば、松茸の切れはしにお目にかかれる。

もも (桃) ……〔原義〕いばら科の落葉小きょう木。4月、とき色・白色の花を開く。実は食用、種子は薬用となる。

〔派生1〕「桃源郷」というと、俗世をはなれた別世界のこと。晋の陶淵明(365～427)の「桃花源記」によるものだが、どこかの国と違って非常に住みやすい所とか。

この「桃源郷」という所、もとは川の上流にあったらしいが、現代ではバーやキャバレーにも進出しているとか聞く。

〔派生2〕中国では、桃は長命の象徴である。特に夏至の日には、桃の木を門口にさしておけば「桃印」といって邪気を払うという。

また、道教や仏教のお札に押し印も、桃の木で刻むと非常に効験があるともいう。

お宅のお札はどうですか。

やなぎ (柳) ……〔原義〕やなぎ科の植物の総称。落葉きょう木で、穂のような花をたれる。主として、しだれやなぎのことをいう。

〔派生〕柳の木の下といえ、どじょうが二匹か幽霊を思い浮べる。毎年むし暑い季節になると、決まって幽霊の話がでる。特に最近ではUFOだとか、心霊だとか、はたまた超能力だとか騒いでいる。

だいたい幽霊には「足がない」。昔の幽霊には足があ

ったのだが、足のない幽霊を描いた円山応挙作の掛物が評判になり、それ以後幽霊といえ足がないことになったという。足をとられた方こそ災難である。

ゆり (百合) ……〔原義〕ゆり科の多年草。山野に生じ、葉はささに似る。夏につりがね形で白色・黄赤色などの花を開く。地下の茎は食用。

〔派生〕「立てば芍薬座れば牡丹、歩く姿は百合の花」というとおり、すらしとしたその容姿は美しいもののたとえに使われる。

ところが「百合」というのは、「パイホ」と発音して中国のハカタユリのことを言う。日本古来の方は、「由理」と書いて、これはササユリのことを指している。だから、「百合の花」とたとえるのは中国美人の場合で、日本的な美人の場合には「由理の花」と書くのが正しいということになるだろうか。もっとも現在では、「百合」の方が通用しているようである。

ふとっている人をたとえる時には、「立てば電柱座ればたらい、歩く姿はドラムカン」というのを使う。

よもぎ (蓬) ……〔原義〕きく科の多年草。山野に生じ、葉の下面は毛が生えて灰白色。夏秋のころ、小粒の花を開く。葉は食用・漢方薬用。「蓬生」は草深い土地のこと。

〔派生〕源氏物語「蓬生」の巻は、光源氏が朝廷の勢力争いから須磨に退去している間、寄るべもなく困窮し、広大な廃邸に埋もれて彼の帰還の日を待ち続けた末摘花の生活を描いており、さきの「末摘花」の巻の後日譚としての性格を持つ巻である。

末摘花という女性は、気のきかないまれにみる醜女である。夕顔と光源氏との悲恋の直後に現われてくるだけに一層目立つ。それでも「蓬生」の巻で、結局はハッピーエンドに終る。

自分が「気のきかないまれにみる醜女」だと思っているあなた、待っていればいつかは救ってくれる人がいると、紫式部が言っている。(伊藤)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	r 19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	r 16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
50.7	581 459	2 323 072	1.36	570	201	140	96 888	3 913	209.8
8	582 145	2 326 233	1.77	△105	234	124	86 734	2 862	212.3
9	582 892	2 330 351	2.04	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	r 2 342 173	r 1.50	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.29	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.48	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.16	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4
2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	1.90	r 421	r △135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	...	575	255	142	113 113	3 832	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(訂正) 人口増加率については、前月の月間数値によるため、当該月に合わせて記入することとした。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円(年 月 末)	千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和48年	108 710	r 12.84	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	r 12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	r 11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.6	110 856	0.88	105 608	782 771	827 118	35 370	617 117	3 142	111.1
7	110 953	0.65	105 069	785 598	837 707	35 030	650 365	4 239	112.4
8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	2 856	111.2
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	2 775	112.9
10	111 937	0.89	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	113.0
11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	111.8
12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	114.0
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	116.5
2	112 306	...	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0
3	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7
4	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	r 126.8
5	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 215	p 124.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月					
							サービス業を除く	昭45年=100		昭45年=100	円	MWH	工事費 予定額	床面積
													百万円	千㎡
106 278	157.6	110.3	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年					
137 013	203.8	110.0	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49					
158 634	236.0	105.2	※0.81	174.6	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50					
196 480	292.3	105.0	0.71	175.3	140 040	314 712	30 286	445	50.7					
134 479	200.0	104.4	0.79	175.5	133 912	290 412	28 460	429	8					
130 451	194.0	103.9	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	9					
126 698	188.5	104.1	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10					
130 082	193.5	104.3	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11					
365 324	543.4	104.3	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12					
127 957	190.3	104.9	0.82	183.7	152 787	316 255	20 826	305	51.1					
131 003	194.9	104.4	0.91	184.5	140 731	348 881	25 596	383	2					
132 404	196.9	104.8	0.97	185.2	162 146	360 276	40 856	513	3					
135 968	202.2	105.7	1.02	188.7	162 477	354 835	32 629	495	4					
...	1.01	r 190.1	...	376 830	35 344	507	5					
...	1.01	191.3	...	364 052	6					
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料					

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月						
							サービス業を除く	昭45年=100		季調済	昭45年=100	円	百万KWH	工事費 予定額	床面積
														億円	千㎡
120 430	161.7	103.1	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年						
151 694	204.3	103.7	1.20	154.2	142 203	※165 516	136 274	198 557	49						
172 285	232.3	101.1	0.60	172.4	166 032	※164 836	146 766	196 292	50						
212 156	286.0	101.9	0.59	172.4	167 782	13 751	11 654	16 449	50.6						
259 890	350.2	101.8	0.57	172.8	176 969	14 443	14 622	19 466	7						
155 215	209.2	101.1	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	8						
138 089	186.1	100.8	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9						
137 408	185.2	100.4	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10						
141 364	190.5	100.6	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11						
394 625	531.8	100.2	0.53	177.2	260 608	13 777	14 549	19 285	12						
142 207	191.6	p 99.0	0.58	180.4	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1						
137 509	185.3	p 98.6	0.62	181.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2						
146 521	197.4	p 98.6	0.68	182.3	186 078	14 534	12 296	16 807	3						
p 146 504	p 197.4	p 100.6	0.68	187.2	173 452	14 063	13 243	18 203	4						
p 147 155	p 198.3	p 100.5	0.64	187.6	...	p 14 293	12 527	17 007	5						
勞 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料						

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	r44 794	r42 619	r16 897	r134 347	r115 127	r△58
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	r39 059	r40 027	r16 641	r129 716	r114 166	r 123
50. 8.1	582 143	2 326 233	1 152 601	1 173 632	3 161	3 241	1 271	8 500	7 323	14
9.1	582 892	2 330 351	1 154 721	1 175 630	4 118	3 330	1 131	9 071	7 151	△1
10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	r 3 514	3 412	1 283	9 230	7 834	r△11
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△25

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年7月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年7月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 368 307	3 240	600 575	竜ヶ崎市	40 569	40 905	15	10 610
市 部	1 160 359	1 172 426	1 483	318 169	那珂湊市	33 144	33 050	9	8 376
郡 部	1 181 813	1 195 881	1 757	282 406	下妻市	29 234	29 528	41	7 055
水戸市	187 950	200 902	351	61 551	水海道市	38 820	39 031	21	9 262
日立市	202 387	202 085	42	56 269	常陸太田市	35 322	35 403	30	9 095
土浦市	104 031	105 401	221	29 522	勝田市	79 997	81 575	128	21 624
古河市	55 971	56 101	41	15 336	高萩市	30 982	31 273	36	8 657
石岡市	43 678	44 230	75	11 751	北茨城市	44 332	44 340	20	11 657
下館市	57 778	58 389	96	14 534	笠間市	30 908	30 919	△3	7 577
結城市	44 130	44 995	111	10 830	取手市	52 821	55 580	213	15 782
					岩井市	38 305	38 719	36	8 681

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年7月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年7月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	133 106	159	31 937	稲敷郡	126 946	129 725	426	31 180
常澄村	9 247	9 367	14	2 045	江戸崎町	12 175	12 280	15	2 984
茨城町	30 565	30 864	42	7 105	美浦村	8 161	8 255	2	1 894
小川町	17 250	17 368	12	4 071	阿見町	29 738	30 342	45	7 756
美野里町	17 160	17 541	38	4 234	牛久町	27 674	28 947	76	7 496
内原町	13 658	13 851	24	3 090	荃崎村	8 305	8 963	289	2 134
常北町	10 551	10 531	28	2 670	新利根村	8 590	8 618	△6	1 881
桂村	6 897	6 848	—	1 754	河内村	11 657	11 671	6	2 527
御前山村	5 356	5 310	3	1 338	桜川村	7 865	7 844	△8	1 790
大洗町	21 663	21 426	△2	5 630	東村	12 781	12 805	7	2 718
西茨城郡	64 502	65 058	82	15 550	新治郡	92 761	95 418	173	21 789
友部町	24 146	24 566	62	6 039	出島村	17 152	17 222	39	3 976
岩間町	15 012	15 115	14	3 611	玉里村	6 126	6 232	△3	1 401
七会村	3 015	2 973	△1	673	八郷町	27 487	27 564	33	6 039
岩瀬町	22 329	22 404	7	5 227	千代田村	18 634	18 814	△8	4 697
那珂郡	111 758	112 673	118	28 350	新治村	8 548	8 548	9	1 976
東海村	25 151	25 858	61	6 494	桜村	14 814	17 038	103	3 700
那珂町	34 213	34 681	63	8 711	筑波郡	91 789	92 869	90	21 449
瓜連町	7 117	7 108	2	1 707	谷田部町	22 225	22 615	47	5 314
大宮町	23 488	23 537	—	6 048	伊奈村	15 250	15 711	52	3 642
山方町	9 864	9 752	1	2 492	谷和原村	10 152	10 182	5	2 222
美和村	6 150	6 067	△3	1 436	豊里町	10 898	10 870	△47	2 431
緒川村	5 775	5 670	△6	1 462	筑波町	22 011	22 125	3	5 227
久慈郡	55 969	55 234	△39	13 665	大穂町	11 253	11 366	30	2 613
金砂郷村	11 310	11 172	△24	2 720	真壁郡	74 368	74 967	61	17 019
水府村	8 284	8 211	△8	2 001	関城町	17 838	14 921	25	3 294
里美村	5 508	5 432	8	1 348	明野町	16 518	16 838	14	3 813
大子町	30 867	30 419	△15	7 596	真壁町	20 685	20 657	8	4 853
多賀郡	10 127	10 401	23	2 651	大和村	7 320	7 332	2	1 577
十王町	10 127	10 401	23	2 651	協和町	15 007	15 219	12	3 482
鹿島郡	157 291	158 935	287	38 161	結城郡	49 507	49 851	33	10 854
旭村	10 213	10 237	5	2 194	八千代町	22 161	22 233	9	4 644
銚田町	26 641	26 710	49	6 400	千代川村	8 126	8 197	1	1 825
大洋村	9 517	9 514	3	2 145	石下町	19 220	19 421	23	4 385
大野村	11 104	11 494	45	2 629	猿島郡	100 052	101 446	125	22 231
鹿島町	37 128	37 515	99	9 273	総和町	32 073	32 719	37	7 570
神栖町	29 972	30 398	38	7 674	五霞村	8 634	8 617	1	1 715
波崎町	32 716	33 067	48	7 846	三和町	20 841	21 393	34	4 620
行方郡	69 981	70 185	64	16 532	猿島町	14 157	14 205	20	2 829
麻生町	18 195	18 151	△11	4 112	境町	24 347	24 512	33	5 497
牛堀町	6 838	6 827	1	1 643	北相馬郡	44 416	46 013	155	11 038
潮来町	20 670	20 890	42	5 217	守谷町	14 506	15 096	58	3 580
北浦村	10 919	10 964	10	2 493	藤代町	20 407	21 250	74	5 237
玉造町	13 359	13 353	22	3 067	利根町	9 503	9 667	23	2 221

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和45年=100)

	調査産業計 (サービス業を除く)				鉱業		建設業		
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金	
	対前月(年)差		対前月(年)差						
	昭和45年の実数 219 537人				67 429円	4 983人	78 173円	9 609人	68 842円
昭和48年	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7	
50	105.2	△4.8	236.0	32.2	23.0	215.3	151.0	226.2	
50.5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3	
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2	
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4	
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	145.7	221.9	
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	143.4	182.0	
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	147.8	184.5	
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	151.6	185.9	
12	104.3	0.0	543.4	349.9	23.1	394.5	155.8	474.2	
51.1	104.9	0.6	190.3	△353.1	22.9	167.3	155.6	194.3	
2	104.4	△0.5	194.9	4.6	22.9	179.8	154.6	187.8	
3	104.8	0.4	196.9	2.0	22.8	184.5	154.4	196.7	
4	105.7	0.9	202.2	5.3	22.9	181.1	147.2	194.6	

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152 049人	64 558円	15 781人	57 113円	9 596人	80 645円	24 639人	80 507円	2 585人	100 098円
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
102.4	240.5	133.2	213.7	112.5	231.2	93.7	246.2	130.5	225.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1
100.5	551.0	133.3	450.9	112.0	623.4	95.9	591.2	130.8	558.3
100.5	192.1	143.4	186.8	111.2	161.5	95.1	205.5	129.7	175.7
99.8	203.0	142.9	177.3	111.6	155.3	95.6	198.8	129.3	176.2
100.0	194.4	148.3	177.2	112.8	233.1	93.9	220.7	129.0	173.9
101.2	200.0	151.6	191.6	116.5	170.2	93.0	258.3	133.9	173.5

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年月	調査産業 計	(サービス業を除く) 対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										調査 産業計	製造業
昭和48年	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
50	171.0	△6.5	174.1	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	161.2	158.6
50.5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4
12	178.4	0.6	183.2	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	165.7	163.3
51.1	159.7	△18.7	159.2	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	148.7	144.8
2	179.4	19.7	190.3	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	167.2	168.8
3	177.6	△1.8	177.3	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	164.0	161.1
4	183.6	6.0	175.3	189.3	181.6	188.5	170.8	195.2	176.0	170.8	169.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4 農業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす，生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg (当たり))	きゃべつ (1kg (当たり))	きゅうり (1kg (当たり))
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.7	13 895	902	2 450	4 720	96 667	31	22	56
8	14 062	900	2 600	5 293	100 000	49	24	110
9	13 062	904	2 680	4 623	100 000	59	23	71
10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149

(注) (1) 価格は，それぞれの代表生産地における価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

(2) だいこん，きゃべつ，きゅうりは，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械	
	品目数109		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26	
	ウェイト 10 000.0		228.2		9 771.8		144.1		9 627.7		567.6		1 201.1		355.3		4 523.4		1 161.7		2 938.3	
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7											
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8											
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8											
50.6	206.0	2 785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8											
7	209.8	3 252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5											
8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2											
9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9											
10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8											
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3											
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0											
51.1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3											
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9											
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1											
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3											
5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3											

年 月	鋳 工 業																		
	製 造 工 業																		
	機 械 工 業		窯 業 石		化学工業		石 油 炭		パ ル プ		木 材 品		食 料 品		そ の 他				
	輸 送 機 械	精 密 機 械	土 石 製 品 工 業		石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	工 品 工 業	織 維 工 業	木 製 品 工	材 品 業	食 工	料 工	品 業	の 工 業				
	品目数5		3		2		18		2		2		3		1	7		6	
	ウェイト 273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6									
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1									
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4									
50.6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9									
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9									
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1									
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3									
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1									
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4									
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9									
51.1	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7									
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7									
3	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5									
4	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9									
5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3									

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50.7	18 700	11 251	10 954	5 885	1 993	1 480	3 080	2 245	2 673	1 642
8	18 595	11 485	10 805	6 049	2 028	1 513	3 128	2 271	2 635	1 652
9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51.1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.7	314 712	355	4 002	3 349	276 615	12 275	8 480	9 636
8	290 412	436	4 115	3 457	250 285	13 317	9 512	9 290
9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2	
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3	
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	106.0	104.6	152 207	30.8	174.6	
50.5	171 880	153 005	157 238	△4 233	△5 974	102.8	84.3	103.9	148 437	33.7	174.8	
6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8	
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3	
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5	
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1	
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4	
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2	
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6	
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7	
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5	
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	110.2	101.1	163 969	30.8	185.2	
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	88.7	99.4	160 716	30.1	188.7	
全 国												
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9	
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2	
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4	
50.5	186 682	166 917	153 345	13 572	3 549	91.9	95.8	107.6	147 824	34.2	172.5	
6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4	
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8	
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4	
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6	
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5	
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3	
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2	
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4	
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6	
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△5 743	94.1	105.9	123.6	178 361	30.2	182.3	
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△4 276	93.3	96.6	112.2	168 834	31.5	187.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出

(2) 可処分所得－消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.5	65	4.12	1.38	41.8	277 959	171 880	164 875	1 927	5 078	43 578	62 502
6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位：円)

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.5	176 113	157 238	51 276	11 266	6 638	15 294	72 765	18 875	44 414	57 432	7 505
6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376

資料：総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50.7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.1	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51.1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
2	184.5	0.4	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4
3	185.2	0.4	8.9	196.6	175.2	169.4	186.5	176.5
4	188.7	1.9	8.6	201.3	175.9	169.8	186.3	181.5
5	190.1	0.7	8.8	196.9	178.1	170.1	205.8	182.0
6	191.3	0.6	9.4	198.8	178.5	170.1	208.0	182.3

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 =100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	180.7	156.8	988.8	626.8
50.7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1047.1	646.2
3	182.3	0.4	8.8	182.4	182.1	192.8	162.6	1052.3	650.2
4	187.2	2.7	9.3	187.4	186.7	204.1	163.5	1078.9	653.8
5	187.6	0.2	8.8	187.8	186.5	197.5	164.1	1077.8	656.2
6	188.1	0.3	9.1	188.3	187.6	192.4	164.9	1084.1	659.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.7	1 000	27	1 355	272	63	45	65	90	30	52	34	
8	1 108	37	1 599	277	87	42	48	88	31	84	44	
9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	824	39	1 102	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

9月のおもな行事

- 1～30日……………消費実態調査
- 8日……………茨城県統計グラフコンクール締切
- 13日……………昭和50年工業統計速報公表
- 15～16日……………特定サービス業調査ブロック会議（神奈川県）
- 20日……………統計グラフ全国コンクール統切
- 21～22日……………教育統計担当者協議会（文部省）
- 21～24日……………市町村所得説明会
- 28～29日……………工業統計ブロック会議（埼玉県）
- 28～30日……………県民所得担当者研修会（静岡県）

〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、7月中に行政資料室に致着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL 0292-21-8111(内線427)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
中央官庁関係		茨城県関係	
昭和49年 就業構造基本調査報告	総 理 府 統 計 局	昭和49年 県 民 所 得	統 計 課
昭和50年 事業所統計調査報告		昭和50年 青少年行政のあゆみ	青 少 年 課
" 青森県編	"	昭和50年 茨城県労働組合名簿	労 政 課
" 秋田県編	"	昭和50年 茨城県中小企業経営指標	経 営 指 導 課
" 福島県編	"	昭和50年 農作物有害動植物発生予察	農 産 園 芸 課
" 埼玉県編	"	昭和50年 事業成績年報	水 産 施 設 課
" 石川県編	"	昭和50年 漁 船 統 計 表	水 産 施 設 課
" 福井県編	"	昭和50年 茨 城 の 蚕 糸 業	蚕 糸 課
" 長野県編	"	昭和50年 茨 城 の 犯 罪	警 察 本 部 刑 事 総 務 課
" 三重県編	"		
" 兵庫県編	"	都道府県関係	
" 鳥取県編	"	昭和49年 山 形 県 統 計 年 鑑	山 形 県 統 計 課
" 佐賀県編	"	昭和50年 鋳 工 業 生 産 指 数	新 潟 県 統 計 課
" 大分県編	"	昭和50年 宮 城 県 勢 要 覧	宮 城 県 調 査 課
" 宮崎県編	"	昭和50年 福 島 県 勢 要 覧	福 島 県 行 政 資 料 室
昭和50年 接統産業連関表 計数編(1)	"	昭和50年 群 馬 県 統 計 年 鑑	群 馬 県 統 計 課
" 計数編(2)	"	昭和50年 群 馬 県 鋳 工 業 生 産 指 数	"
" 総合解説編	"	昭和49年 県 民 所 得 統 計	千 葉 県 統 計 課
昭和45年 国調地域メッシュ統計地図		昭和49年 県 民 所 得 統 計	埼 玉 県 統 計 課
" 首 都 圏 編	"	昭和50年 三 重 県 勢 要 覧	三 重 県 統 計 課
" 北 九 州 編	"	昭和49年 京 都 府 民 所 得	京 都 府 統 計 課
" 中 部・近 畿 編	"	昭和50年 京 都 市 統 計 書	京 都 市 役 所
" 東 北・北 海 道 編	"	昭和49年 石 川 県 統 計 書	石 川 県 統 計 調 査 課
" 西 南 日 本 編	"	昭和49年 石 川 県 民 所 得	"
中国・四国・九州地方		昭和50年 岡 山 県 人 口 の 動 き	岡 山 県 統 計 課
" 地域メッシュ統計報告	"	昭和50年 岡 山 県 の 給 与、労 働 時 間 及 び 雇 用	"
北海道・東北		昭和49年 県 民 所 得 統 計	山 口 県 統 計 課
昭和51年 標準地域コード	行 政 管 理 庁	昭和50年 佐 賀 市 消 費 者 物 価 指 数 年 報	佐 賀 県 統 計 調 査 課
昭和49年 関 東 の 作 物	関 東 農 政 局 統 計 情 報 部		
昭和50年 勞 働 白 書	勞 働 省		
昭和51年 第 26 回 日 本 統 計 年 鑑	総 理 府 統 計 局		
昭和49年 税 務 統 計 から 見 た 申 告 所 得 税 の 実 態	国 税 庁 総 務 課		
昭和51年 毎 月 勤 勞 統 計 調 査 報 告	勞 働 省 統 計 情 報 部		
昭和49年 文 部 省 第 1 0 2 年 報	文 部 省 企 画 室		